

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第58期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中康男

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 佐伯和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	62,034,903	66,019,323	74,211,929	77,652,915	79,357,626
経常利益 (千円)	2,856,655	3,229,549	3,587,872	3,885,296	4,096,038
当期純利益 (千円)	910,610	1,447,154	1,670,186	1,921,987	1,984,621
純資産額 (千円)	6,925,152	7,794,907	9,385,450	11,005,066	12,650,189
総資産額 (千円)	33,340,850	32,063,936	34,147,865	35,528,990	34,995,088
1株当たり純資産額 (円)	279.01	314.79	372.81	439.98	508.64
1株当たり当期純利益 (円)	37.00	59.24	67.59	77.80	80.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	23.9	27.1	30.5	35.5
自己資本利益率 (%)	14.0	19.9	19.7	19.1	17.1
株価収益率 (倍)	35.7	16.0	13.8	12.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,073,563	2,982,618	2,926,942	4,036,349	3,077,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,328	884,686	2,174,418	2,128,694	1,317,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,249,626	2,002,231	780,775	1,367,803	1,564,526
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,680,680	1,776,380	1,748,129	2,287,980	2,483,399
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	551 〔3,173〕	565 〔3,239〕	689 〔3,582〕	719 〔3,945〕	710 〔2,456〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員（1日8時間換算）にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	59,196,195	63,103,029	70,722,351	74,062,024	76,216,823
経常利益 (千円)	2,387,882	2,756,127	3,362,960	3,491,861	3,622,846
当期純利益 (千円)	801,981	1,333,801	1,908,748	1,518,167	1,806,748
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	6,695,181	7,405,494	9,207,338	10,393,429	11,819,668
総資産額 (千円)	30,686,866	29,201,405	31,290,002	32,455,821	32,734,964
1株当たり純資産額 (円)	273.21	303.57	371.38	422.14	483.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.58	54.58	77.24	61.45	73.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	25.4	29.4	32.0	36.1
自己資本利益率 (%)	12.2	18.9	23.0	15.5	16.3
株価収益率 (倍)	40.5	17.4	12.0	15.5	10.8
配当性向 (%)	15.3	12.8	12.9	16.3	13.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	477 〔2,540〕	496 〔2,588〕	540 〔2,773〕	618 〔3,087〕	640 〔2,016〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、第57期までは平均雇用人員数にて記載しておりましたが、第58期より平均雇用人員（1日8時間換算）にて記載しております。

2 【沿革】

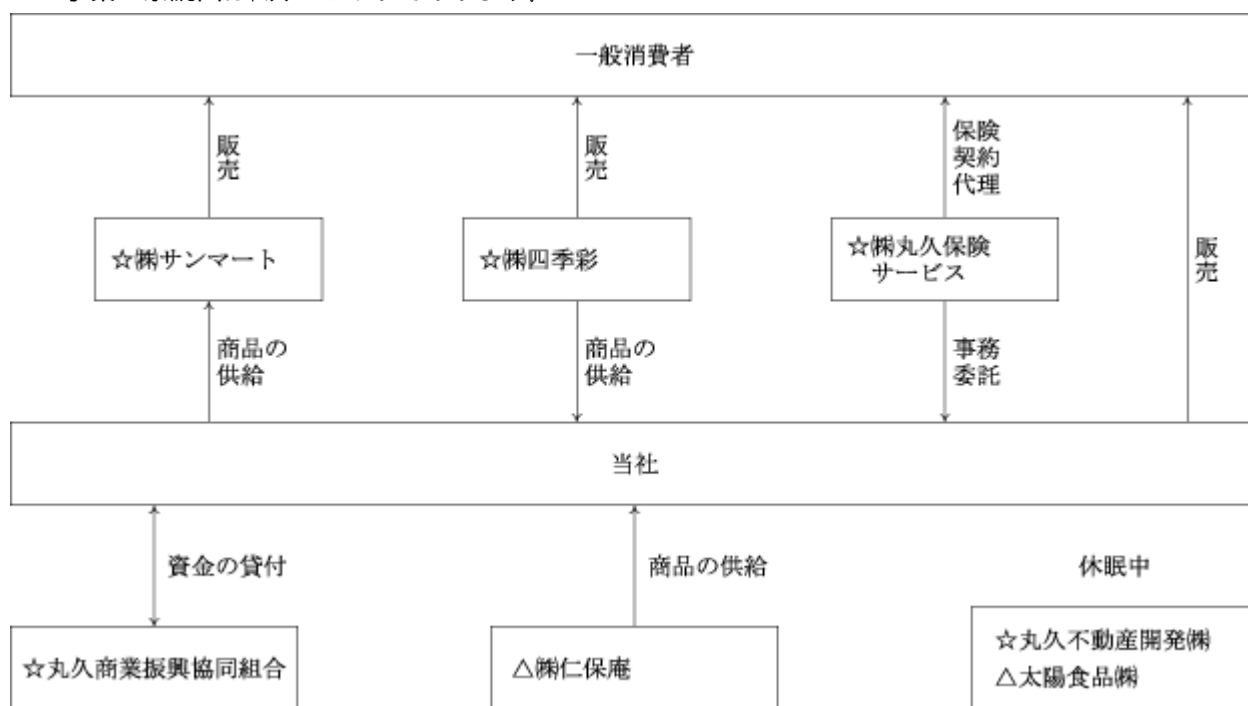
- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(現 株式会社サンマート・連結子会社)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 平成22年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

- 小売事業関連..... 当社及び子会社(株)サンマートは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。
- 弁当惣菜製造事業関連..... 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する弁当惣菜の製造を行っております。
- 豆腐油揚等製造事業関連... 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマートの販売する豆腐・油揚など大豆加工食品の製造を行っております。
- その他事業関連..... 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 連結子会社 株式会社サンマート
株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社丸久保険サービス
- 関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマート (注) 2	山口県防府市	98,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給、店舗の賃借 ・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任2名
株式会社四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売	53.6	・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ商品の供給 ・役員の兼任3名
丸久商業振興(協)	山口県防府市	9,350	資金の貸付	85.6 (61.0)	・資金の援助 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発(株) (注) 5	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	・当社へ事務委託
株式会社丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任1名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。
4 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は1,393,115千円であります。
6 株式会社サンマートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,406,461千円
	(2)経常利益	351,082千円
	(3)当期純利益	150,067千円
	(4)純資産額	875,437千円
	(5)総資産額	4,201,694千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
小売業	680 (2,337)
その他の事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	30 (119)
合計	710 (2,456)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
640 (2,016)	39.0	13.2	4,605,778

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ)名称 丸久労働組合
(ロ)結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ)組合員数 489名
(ニ)労使関係 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な新興国向けの輸出や猛暑による夏場の消費拡大、タバコ値上げやエコ補助政策打ち切り前の一時的駆け込み需要はあったものの、景気刺激策の効果も薄れ、円高の進行など為替、株価の変動や海外市場の不安定要素に加え、雇用情勢や所得環境も改善されず厳しい環境が続きました。

小売業界においても、市場規模は減少傾向で、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりから消費マインドは回復せず、さらに、競合による低価格競争から一品単価の下落も止まらずデフレが進行する中、各社はPB商品の導入やコスト削減などの動きを加速させました。

このような中で、当社グループはスーパーマーケット事業を中核とし、お客様満足度の向上を第一に、サービスレベルの向上を図りました。市場環境は、ディスカウント業態を中心とした競合に変化してきましたが、地域別の対応による営業力・商品力の強化を徹底し、全体では一定の利益確保に注力しました。一方、在庫の削減や作業効率の改善、経費削減プロジェクトを開始し管理費の削減にも継続して取り組みました。

店舗につきましては、平成22年3月にアルク東千田店（広島市）、同4月にアルク柳井中央店（柳井市）を開設する一方、アルク柳井店（柳井市）を閉鎖いたしました。そして平成23年1～2月にかけて、地域のお客様への利便性やサービス向上を目指して大型店舗アトラス萩店（萩市）を改装しました。

平成22年9月1日より子会社である「ピクロス」、「かいた」を吸収合併したことにより、当期末の店舗数は当社64店舗（うち、「アルク」33店舗「マルキュウ」24店舗「ピクロス」6店舗、「かいた」1店舗）、㈱サンマート17店舗のグループ合計81店舗となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は811億61百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は41億1百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は40億96百万円（前年同期比5.4%増）、当期純利益は19億84百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

事業別の取り組みと業績は以下のとおりです。

小売業（スーパーマーケット事業）

- ・ 当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、地域密着を掲げお客様の普段の食生活のお手伝いをモットーに、買いやすい・使いやすい販売単位、お料理提案や商品特性の紹介など商品提案力を強化しつつ、品質、鮮度を満足いただける商品提供など商品力強化を図ってまいりました。
- ・ ディスカウント業態や異業種などとの競合が激化する中、地域別の価格対応や産地開発や商品開発を推進するとともに、商品加工レベルの向上など生鮮食品売場を中心として品揃えや品質・鮮度を充実させ差別化を図りました。
- ・ 店舗の競争力・収益性を高めるため、売場・後方作業場での業務改善を継続し、生産性・業務効率の向上を目指すとともに、販売費・一般管理費の効率運用など経費の削減に取り組んでまいりました。

- ・ 社会貢献活動として地域の文化・スポーツ支援活動の実施、レジ袋削減活動などの環境対策、生産者や行政と連携した地産地消活動、小学生を中心とした食育活動、乳がん検診促進のピンクリボン活動や山口県と連携したがん検診の呼びかけなど活動の幅を拡大いたしました。
- ・ 以上の結果、主要企業別の業績（連結消去前）は次のとおりとなりました。提出会社（株丸久）の業績は、営業収益779億97百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益35億85百万円（前年同期比2.3%増）の増収増益となりました。株サンマートの業績は、営業収益96億48百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益3億72百万円（前年同期比4.2%増）の減収増益となりました。減収の大きな要因は既存店売上の減少によるものです。

その他の事業

- ・ 弁当惣菜等調理品の製造・グループ内外への販売を営む株四季彩は、営業面では商品開発の推進とグループ内の店舗と連動した販促強化や新規取引先の開拓、管理面では生産性を高めるため、より綿密な作業計画や人員の適正配分、製造ラインの改善などによる原価率の引き下げを更に推進し収益力の強化に努めました。またコンプライアンスの徹底や安全・安心な商品販売のため、衛生管理の徹底にも積極的に取り組みました。
- ・ 以上の結果、株四季彩の業績は、営業収益43億79百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1億57百万円（前年同期比31.0%増）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも1億95百万円増加し24億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億77百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益34億68百万円、減価償却費11億93百万円、法人税等の支払額19億51百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億17百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得13億76百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億64百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減10億99百万円、配当金の支払額2億45百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	34,353,218	43.3	3.3
加工食品	40,021,975	50.4	1.6
住居関連品	3,943,448	5.0	1.3
衣料品・その他	1,038,984	1.3	1.2
合計	79,357,626	100.0	2.2

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	23,269,642	39.0	4.2
加工食品	32,456,344	54.4	1.8
住居関連品	3,129,079	5.3	0.3
衣料品・その他	756,044	1.3	4.9
合計	59,611,110	100.0	2.7

(注) 仕入高には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指して参ります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、「グループ会社間の機能統合」や有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築致します。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ体となった経営戦略を推進して参ります。

<基本方針>

- ・「お客様第一」の基本の徹底による営業力強化
- ・お客様ニーズに対応した商品化技術、商品提案力の強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任（CSR）の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「経費の削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント経営」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティーマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高めるとともに、グループ会社の再編による効率化を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社(以下甲という)は、フランチャイザーとして株式会社サンマート(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| (趣旨) | 甲は、自社の扱う商品のうち取決めの商品について甲より乙へ商品を提供し、乙は甲のFC営業方針の指導のもとに当該商品の販売を約す。 |
| (商品供給) | 商品供給システムは、甲・乙協議の上決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の加工センターよりの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。 |
| (代金決済) | 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。 |
| (契約期間と更新) | 契約日から満3ヶ年。契約期間満了6ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は引続き1ヶ年自動継続とする。 |

連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年9月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを消滅会社とする合併契約書を平成22年4月7日に締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、57億83百万円(前年同期比9.4%増)となりました。これは、主として現金及び預金が2億55百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、292億11百万円(前年同期比3.4%減)となりました。これは、主として有形固定資産が6億37百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億25百万円(前年同期比11.2%減)となりました。これは、主として短期借入金5億70百万円減少、未払法人税等7億11百万円減少したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、90億19百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これは、主として長期借入金4億17百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、126億50百万円(前年同期比14.9%増)となりました。これは、主として当期純利益19億84百万円の計上などによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売販売業(スーパーマーケット事業)における店舗の新設が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ2.2%増加の793億57百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ2.2%増加の594億34百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年と同率の74.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗の新設に伴う人件費、賃借料等の増加により、前年同期に比べ1.4%増加の176億25百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し22.2%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が3億89百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が2億47百万円に抑えられたことで、営業利益は前年同期に比べ3.6%増加の41億1百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し5.2%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ12.5%増加の2億64百万円、営業外費用が前年同期に比べ12.8%減少の2億69百万円となり、経常利益は前年同期に比べ5.4%増加の40億96百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し5.2%となりました。

当期純利益

減損損失、貸倒引当金繰入額等で特別損失が7億44百万円の計上となりましたが、当期純利益は前年同期に比べ3.3%増加の19億84百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年と同率の2.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも1億95百万円増加し24億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、30億77百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益34億68百万円、減価償却費11億93百万円、法人税等の支払額19億51百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、13億17百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得13億76百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15億64百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減10億99百万円、配当金の支払額2億45百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のため、店舗の新設に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は13億76百万円でその主なものは、アルク東千田店、アルク柳井中央店の新設及びアトラス萩店の改装によるものであります。これらに必要な資金は、自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品		合計
萩店(山口県萩市) その他58店舗 (山口県内)	小売業	店舗	7,762,008	258,069	6,561,371 [311,281] (390,142)	212,849	323,538	15,117,837	453 (1,775)
みどり橋店・元町店 廿日市店・東千田店 (広島県内)	小売業	店舗	516,816	58,153	[2,813] (2,813)	38,659	58,967	672,597	35 (137)
小倉東店 (北九州市小倉南区)	小売業	店舗	159,189	26,117		17,629	23,016	225,951	12 (42)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	235,869	292	78,100 [4,944] (6,696)		20,114	334,376	127 (21)
社員寮 (山口県内3ヶ所)		社員寮	79,853	32	85,982 (3,363)		196	166,063	
賃貸物件		店舗	363,617	5	1,184,692 [33,967] (53,232)		159	1,548,474	
生鮮流通センター		物流 センター	33,246	14,910	[7,995] (7,995)		8,900	57,057	13 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,855,323千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他63店舗 (山口県・広島県 福岡県)	小売業	店舗設備・器具備品	288,591	589,005

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
㈱サンマート	華城店 その他15店舗 (山口県内)	小売業	店舗	1,258,463	12,103	[72,153] (72,286)	23,621	56,938	1,351,127	36 (303)
	六日市店 (島根県鹿足郡 吉賀町)	小売業	店舗	107,266	3	[3,650] (3,650)		4,265	111,535	4 (18)
	賃貸物件		店舗	449,938	105	1,309,532 [13,102] (32,664)		1,247	1,760,824	
㈱四季彩	センター (山口県防府市)	その他の事業 (製造販売業)	工場	302,990	99,006	260,379 (10,020)	16,120	4,836	683,332	27 (117)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の部門等 の名称	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱サンマート	華城店その他 16店舗 (山口県・島根県)	小売業	店舗設備 器具備品	38,337	81,427
㈱四季彩	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	11,572	22,957

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は5億50百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金2億円、借入金3億円及びリース契約50百万円を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法 (百万円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク長府 中土居店	山口県 下関市	小売業	店舗 新設	330	22	自己資金 借入金 300 リース 30	平成22年 9月	平成23年 3月	1,410
	アルク 平生店	山口県 平生町	小売業	店舗 改装	220		自己資金 200 借入金 リース 20	平成23年 4月	平成23年 6月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)		26,079,528		4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	6	532	11	-	2,190	2,764	
所有株式数(単元)		58,389	703	151,108	1,633	-	48,784	260,617	17,828
所有株式数の割合(%)		22.41	0.27	57.97	0.63	-	18.72	100.00	

(注) 1 自己株式1,628,762株は、「個人その他」に16,287単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	2,055	7.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6日本生命証券管理部内	1,226	4.70
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	1,211	4.64
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	960	3.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.59
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字河内葉山一丁目819-17	655	2.51
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	473	1.82
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	437	1.68
計		9,937	38.11

(注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,628千株(6.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,628,700 (相互保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,403,000	244,030	同上
単元未満株式	普通株式 17,828		同上
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		244,030	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,628,700		1,628,700	6.25
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲 2402-8	30,000		30,000	0.11
計		1,658,700		1,658,700	6.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第115条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月16日)での決議状況 (取得期間平成21年12月1日～平成22年5月27日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	37,800	36,636
当事業年度における取得自己株式	35,100	32,968
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,100	30,396
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.1	30.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.1	30.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年5月27日)での決議状況 (取得期間平成22年5月28日～平成22年11月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,200	75,549
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,800	24,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.8	24.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.8	24.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～平成23年5月26日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	46,300	35,869
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,700	64,131
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.7	64.1
当期間における取得自己株式	45,400	36,351
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	27.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	245	212
当期間における取得自己株式	66	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	68	61		
保有自己株式数	1,628,762		1,674,228	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が順調に推移したことから株主への利益還元を進めるため、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。この結果、当事業年度の配当性向は13.6%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月7日 取締役会	122,691	5.0
平成23年5月26日 定時株主総会	122,253	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,600	1,324	1,057	999	985
最低(円)	730	739	740	901	699

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月
最高(円)	902	830	790	902	895	825
最低(円)	808	773	721	699	751	763

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		藏 澄 均	昭和25年11月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年10月 当社商品統轄部長兼物流部長 平成11年5月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社営業副本部長 平成13年3月 当社営業本部長兼商品統轄部長 平成15年3月 当社営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成22年5月 当社取締役会長 平成23年5月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)3	40
代表取締役社長	店舗開発本部 管掌	田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 (株)雪印アクセス山口支店販売課長 平成4年4月 当社出向 平成8年8月 当社入社 平成11年6月 当社経営企画室長 平成12年5月 当社取締役に就任 平成13年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 平成15年3月 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業本部長 平成15年8月 (株)四季彩代表取締役社長 平成16年3月 (株)四季彩代表取締役会長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年5月 (株)サンマート代表取締役社長 平成18年9月 (株)丸久保険サービス代表取締役社長 平成19年5月 丸久不動産開発(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・ 関連事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本 部管掌に就任(現任)	(注)3	20
代表取締役常務	営業本部長	羽 野 孝 司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年2月 当社アルク山口店店長 平成12年9月 当社店舗運営部長 平成15年3月 当社執行役員店舗運営部長 平成17年5月 当社取締役に就任 平成19年5月 当社営業本部長兼店舗運営統轄部 長 平成22年3月 当社常務取締役兼営業本部長に就 任 平成22年5月 当社代表取締役常務兼営業本部長 に就任(現任)	(注)3	21
取締役	店舗運営統轄 部長	上 野 明 弘	昭和26年11月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年5月 当社精肉部長 平成12年9月 当社惣菜・精肉部長 平成15年3月 当社執行役員惣菜・精肉部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年5月 当社商品統轄部長 平成22年3月 当社店舗運営統轄部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 内部統制 室長	竹内克之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 総務部 平成18年6月 同行法人営業部長 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役に就任(現任) 平成19年5月 当社経営企画室部長兼法務担当 平成19年9月 当社内部統制室長 平成22年4月 当社管理本部長兼経営企画室長兼 内部統制室長 平成22年6月 当社管理本部長兼内部統制室長 (現任)	(注)3	1
取締役	関連会社・関 連事業本部長 兼商品統轄部 長	武野茂人	昭和26年12月6日	昭和49年3月 当社入社 昭和59年6月 当社本部商品部青果担当 平成10年5月 当社青果部長 平成15年3月 当社執行役員 平成22年3月 当社商品統轄部長兼青果部長 平成22年5月 当社上席執行役員 平成23年3月 当社商品統轄部長(現任) 平成23年5月 当社取締役に就任(現任) 当社関連会社・関連事業本部長 (現任)	(注)3	13
取締役	財務経理部長 兼システム管 理部長	清水実	昭和34年8月28日	昭和62年4月 当社入社 平成4年4月 当社本部財務経理部主任 平成6年4月 当社本部経営企画室主任 平成13年11月 当社アルク三田尻店次長 平成15年3月 当社財務経理部マネージャー 平成19年5月 当社財務経理部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役に就任(現任) 当社システム管理部長(現任)	(注)3	2
取締役		井上泰三	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 ㈱井上商店入社 昭和61年4月 同社専務取締役(現任) 平成12年5月 当社監査役に就任 平成15年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	8
取締役	法務・コンプ ライアンス担 当	沖田哲義	昭和23年12月5日生	昭和50年4月 沖田法律事務所開設(現任) 平成4年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成23年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		尾中勝	昭和25年2月23日生	昭和47年3月 当社入社 昭和62年6月 丸久労働組合中央執行委員長 平成8年1月 当社人事教育部長 平成9年5月 当社取締役に就任 平成11年1月 当社人事教育部長兼 関連会社・関連事業統轄本部長 平成13年3月 当社人事総務部長 平成14年6月 当社管理本部長 平成15年7月 当社常務取締役に就任 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	51
監査役 (常勤)		舟川真司	昭和29年10月27日生	昭和57年7月 当社入社 平成3年8月 当社社長室係長 平成7年4月 当社営業企画室課長補佐 平成15年3月 当社営業企画部マネージャー 平成16年11月 当社システム管理部長 平成23年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		加藤秀昭	昭和25年12月10日生	昭和48年5月 加藤司法書士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		上田和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月 上田和義法律事務所開設(現任) 平成22年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成23年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						176

- (注) 1 取締役井上泰三、沖田哲義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役加藤秀昭、上田和義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役加藤秀昭の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、8名で店舗開発本部長田村公利、店舗運営部長原田頼幸、経営企画室長佐伯和彦、店舗運営部長橋本洋樹、店舗運営部長兼アトラス萩店長宇多村美彦、店舗運営部長中村賢二、精肉部長小田尚文、営業企画部長兼お客様サービス室長尾肇で構成されております。
 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田中博之	昭和37年12月6日生	平成15年4月	田中博之の公認会計士・税理士事務所開設(現任)	(注)	-

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制と概要

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役9名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役2名は社外からの選任であります。(平成23年5月26日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

監査役会は定例及び随時に開催し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。

食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。

丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

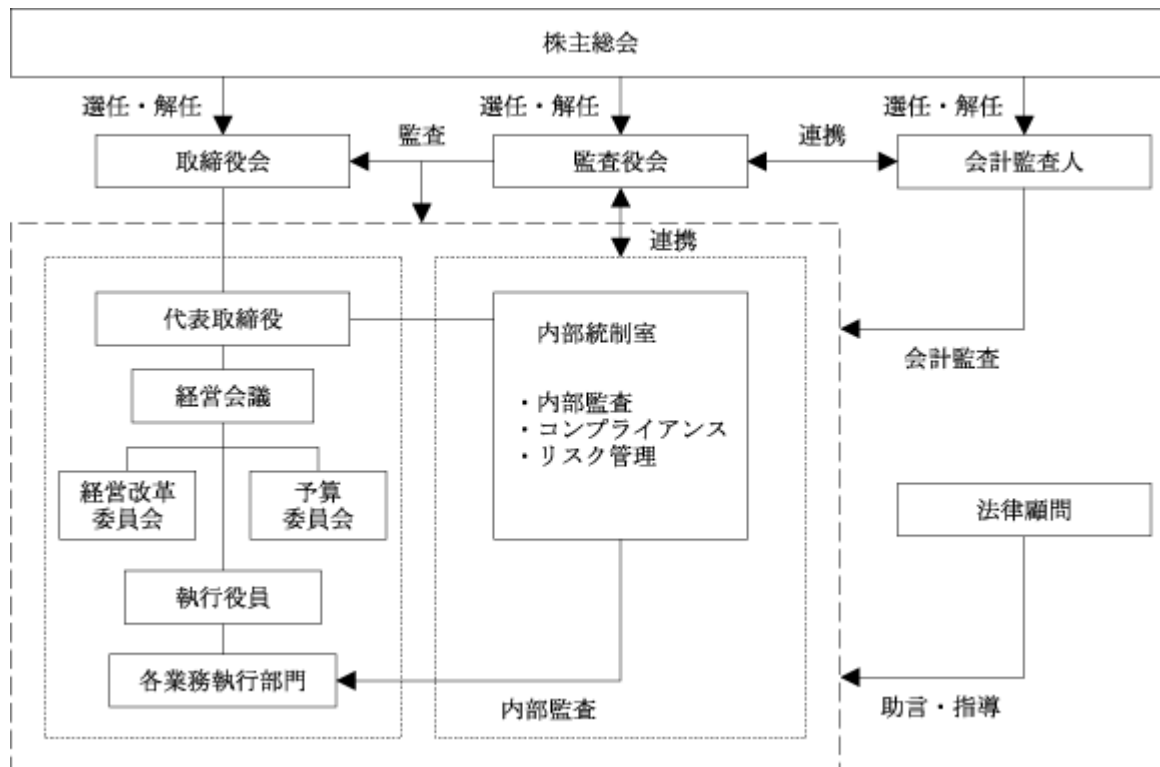
取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役7名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役2名の9名で構成しています。

また、経営監視機能という観点から、監査役会は、独立性の高い社外監査役2名を選任して、社内の事情に精通した監査役2名と併せて4名で構成しています。

以上により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。(平成23年5月26日現在)

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



c. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制室が計画的に業務監査を実施することにより各部署の業務遂行をチェックし、監査結果を速やかに代表取締役社長に報告しております。

また、被監査部門に対して業務改善事項の指導を行い改善状況を定期的に報告させております。

さらに、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士との連携により、内部統制システムの充実を図っております。

d. リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士2名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部統制室における内部監査担当は3名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役1名は、当社の取引先での役員としての経験を活かして、当社の経営全般に助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役1名は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、有用な意見をいただくことを期待するためであります。

社外監査役2名と当社とは、人間関係・資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役各1名を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,385	103,385				6
監査役 (社外監査役を除く。)	24,000	24,000				2
社外役員	5,760	5,760				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,400	2	給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,083,235千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	322,000	386,078	資本・業務提携
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	188,776	取引関係の維持・発展
(株)西日本シティ銀行	570,522	155,752	取引関係の維持・発展
(株)広島銀行	250,000	93,250	取引関係の維持・発展
都築電気(株)	137,000	72,747	取引関係の維持・発展
住友信託銀行(株)	108,000	56,052	取引関係の維持・発展
(株)中国銀行	31,000	30,411	取引関係の維持・発展
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	22,800	取引関係の維持・発展
(株)ニイタカ	25,300	22,567	取引関係の維持・発展
日本ハム(株)	10,000	11,440	取引関係の維持・発展

(注) (株)中国銀行、(株)F&Aアクアホールディングス、(株)ニイタカ及び日本ハム(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀(継続監査年数5年)、梶田滋(継続監査年数5年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第57期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第58期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,573	2,824,993
受取手形及び売掛金	179,669	354,776
商品	1,825,262	1,905,157
貯蔵品	36,001	23,826
繰延税金資産	232,823	192,489
前払費用	81,349	99,561
未収入金	41,855	28,338
未収収益	247,648	258,026
その他	72,751	96,555
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	5,286,339	5,783,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 11,519,679	³ 11,317,690
機械装置及び運搬具（純額）	370,296	468,800
土地	³ 10,081,896	³ 9,771,264
建設仮勘定	610,734	216,381
その他（純額）	640,653	811,821
有形固定資産合計	² 23,223,260	² 22,585,958
無形固定資産		
のれん	389,943	246,563
その他	685,486	743,068
無形固定資産合計	1,075,429	989,631
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 1,366,535	^{1, 3} 1,351,949
長期貸付金（純額）	87,324	⁴ 66,298
長期前払費用	519,925	536,493
敷金及び保証金（純額）	³ 2,565,597	^{3, 4} 2,416,517
繰延税金資産	850,906	687,070
共済会資産	350,654	359,006
その他	203,017	219,034
投資その他の資産合計	5,943,960	5,636,370
固定資産合計	30,242,650	29,211,960
資産合計	35,528,990	34,995,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543,464	4,838,828
短期借入金	³ 2,450,000	³ 1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,287,661	³ 4,203,130
1年内償還予定の社債	27,000	108,000
リース債務	26,228	67,186
未払消費税等	158,312	79,759
未払法人税等	1,203,580	492,485
未払費用	487,882	404,444
賞与引当金	234,941	246,043
ポイント引当金	88,947	89,107
設備関係支払手形	617,737	172,185
その他	872,092	744,171
流動負債合計	14,997,847	13,325,342
固定負債		
社債	108,000	-
長期借入金	³ 8,074,579	³ 7,656,952
長期未払金	27,849	-
リース債務	113,019	264,858
役員退職慰労引当金	50,520	50,520
その他	1,152,107	1,047,225
固定負債合計	9,526,076	9,019,556
負債合計	24,523,924	22,344,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	288,890	288,903
利益剰余金	7,580,548	9,319,375
自己株式	1,022,134	1,166,687
株主資本合計	10,847,304	12,441,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,738	4,914
評価・換算差額等合計	14,738	4,914
少数株主持分	172,501	213,511
純資産合計	11,005,066	12,650,189
負債純資産合計	35,528,990	34,995,088

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	77,652,915	79,357,626
売上原価	58,147,340	59,434,858
売上総利益	19,505,574	19,922,767
営業収入		
不動産賃貸収入	912,949	875,685
その他の営業収入	918,858	928,589
営業収入合計	1,831,807	1,804,275
営業総利益	21,337,382	21,727,043
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	520,840	497,660
販売促進費	693,733	703,560
役員報酬	160,650	154,765
従業員給料及び賞与	7,227,761	7,246,869
賞与引当金繰入額	234,941	246,043
退職給付費用	95,842	100,186
水道光熱費	1,316,138	1,344,749
賃借料	2,311,935	2,276,797
減価償却費	1,072,790	1,193,087
のれん償却額	120,388	143,379
その他	3,622,923	3,718,472
販売費及び一般管理費合計	17,377,947	17,625,572
営業利益	3,959,435	4,101,470
営業外収益		
受取利息	7,627	4,031
受取配当金	22,084	24,846
受取手数料	125,004	140,923
その他	80,110	94,324
営業外収益合計	234,827	264,125
営業外費用		
支払利息	242,997	211,821
長期前払費用償却	29,869	27,193
その他	36,099	30,542
営業外費用合計	308,965	269,557
経常利益	3,885,296	4,096,038
特別利益		
固定資産売却益	1 12	1 19,551
投資有価証券売却益	-	68,151
受取補償金	500	2 29,216
特別利益合計	512	116,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 36,557	3 16,920
固定資産除却損	4 110,003	4 103,799
減損損失	5 188,473	5 330,022
投資有価証券評価損	-	11,086
店舗閉鎖損失	13,505	8,602
賃貸借契約解約損	-	2,480
和解金	-	11,000
貸倒引当金繰入額	-	260,939
その他	6 10,451	-
特別損失合計	358,990	744,851
税金等調整前当期純利益	3,526,818	3,468,107
法人税、住民税及び事業税	1,683,968	1,255,236
法人税等調整額	111,167	185,039
法人税等合計	1,572,800	1,440,276
少数株主利益	32,030	43,209
当期純利益	1,921,987	1,984,621

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	288,890	288,890
当期変動額		
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	288,890	288,903
利益剰余金		
前期末残高	5,906,033	7,580,548
当期変動額		
剰余金の配当	247,472	245,794
当期純利益	1,921,987	1,984,621
当期変動額合計	1,674,515	1,738,827
当期末残高	7,580,548	9,319,375
自己株式		
前期末残高	860,994	1,022,134
当期変動額		
自己株式の取得	161,140	144,600
自己株式の処分	-	48
当期変動額合計	161,140	144,552
当期末残高	1,022,134	1,166,687
株主資本合計		
前期末残高	9,333,929	10,847,304
当期変動額		
剰余金の配当	247,472	245,794
当期純利益	1,921,987	1,984,621
自己株式の取得	161,140	144,600
自己株式の処分	-	61
当期変動額合計	1,513,374	1,594,288
当期末残高	10,847,304	12,441,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,274	14,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,536	9,824
当期変動額合計	76,536	9,824
当期末残高	14,738	4,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,274	14,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,536	9,824
当期変動額合計	76,536	9,824
当期末残高	14,738	4,914
少数株主持分		
前期末残高	142,796	172,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,704	41,010
当期変動額合計	29,704	41,010
当期末残高	172,501	213,511
純資産合計		
前期末残高	9,385,450	11,005,066
当期変動額		
剰余金の配当	247,472	245,794
当期純利益	1,921,987	1,984,621
自己株式の取得	161,140	144,600
自己株式の処分	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,241	50,835
当期変動額合計	1,619,616	1,645,123
当期末残高	11,005,066	12,650,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,526,818	3,468,107
減価償却費	1,072,790	1,193,087
減損損失	188,473	330,022
のれん償却額	120,388	143,379
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,879	11,102
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2,914	159
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,736	-
長期未払金の増減額（ は減少）	211,544	189,392
受取利息及び受取配当金	29,712	28,877
支払利息	242,997	211,821
長期前払費用償却額	29,869	27,193
固定資産売却損益（ は益）	36,545	2,631
投資有価証券売却損益（ は益）	460	68,151
固定資産除却損	48,373	34,193
投資有価証券評価損益（ は益）	-	11,086
売上債権の増減額（ は増加）	6,602	175,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	89,836	67,719
仕入債務の増減額（ は減少）	121,109	303,851
未払消費税等の増減額（ は減少）	99,759	72,319
その他	35,342	85,318
小計	5,043,301	5,215,126
利息及び配当金の受取額	29,712	28,877
利息の支払額	242,446	214,472
法人税等の支払額	794,217	1,951,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036,349	3,077,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,708,115	1,376,744
固定資産の売却による収入	23,856	48,925
長期前払費用の取得による支出	105,585	15,551
投資有価証券の取得による支出	3,297	23,331
投資有価証券の売却による収入	10,159	123,936
敷金及び保証金の差入による支出	530,957	131,688
敷金及び保証金の回収による収入	188,520	108,803
長期貸付金の回収による収入	7,725	7,725
定期預金の増減額（ は増加）	11,001	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,128,694	1,317,926

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	510,000	570,000
長期借入れによる収入	4,580,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	4,635,102	4,752,158
社債の償還による支出	375,500	27,000
リース債務の返済による支出	16,616	72,751
自己株式の取得による支出	161,140	144,600
自己株式の売却による収入	-	61
配当金の支払額	247,194	245,827
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,367,803	1,564,526
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	539,851	195,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,129	2,287,980
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,287,980	1 2,483,399

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は7社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービス、(株)ピクロス及び(株)かいたであります。	連結子会社の数は5社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)及び(株)丸久保険サービスであります。なお、当社の100%連結子会社である(株)ピクロス及び(株)かいたを平成22年9月1日に吸収合併した為、連結子会社が2社減少しております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 同左</p> <p>商品(生鮮食料品)・貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5年間及び20年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。	消費税等の取扱い方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用となったことに伴い、平成21年3月1日以降に取引開始となる契約からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,913,749千円、37,351千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」は298,517千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,000千円</p>																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は13,329,838千円です。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は14,041,828千円です。</p>																				
<p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,439,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,383,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">862,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,705,660千円</td> </tr> </table>	建物	7,439,611千円	土地	9,383,813	投資有価証券	862,236	差入敷金保証金	20,000	計	17,705,660千円	<p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,031,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,277,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">759,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,087,349千円</td> </tr> </table>	建物	7,031,154千円	土地	9,277,029	投資有価証券	759,166	差入敷金保証金	20,000	計	17,087,349千円
建物	7,439,611千円																				
土地	9,383,813																				
投資有価証券	862,236																				
差入敷金保証金	20,000																				
計	17,705,660千円																				
建物	7,031,154千円																				
土地	9,277,029																				
投資有価証券	759,166																				
差入敷金保証金	20,000																				
計	17,087,349千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,973,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,717,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,690,420千円</td> </tr> </table>	短期借入金	2,000,000千円	1年以内返済予定	3,973,411	長期借入金	7,717,009	計	13,690,420千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,941,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,209,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,580,662千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,430,000千円	1年以内返済予定	3,941,210	長期借入金	7,209,452	計	12,580,662千円				
短期借入金	2,000,000千円																				
1年以内返済予定	3,973,411																				
長期借入金	7,717,009																				
計	13,690,420千円																				
短期借入金	1,430,000千円																				
1年以内返済予定	3,941,210																				
長期借入金	7,209,452																				
計	12,580,662千円																				
<p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円です。</p>	<p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸倒引当金は260,939千円です。</p>																				
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計2,146百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	千円	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ-ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円								
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																				
借入実行残高	4,000,000千円																				
差引額	千円																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円																				
借入実行残高	3,000,000千円																				
差引額	千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																			
<p>1 車両運搬具12千円であります。</p> <p>3 土地36,425千円等によるものであります。</p> <p>4 建物42,592千円、構築物1,144千円、工具、器具及び備品3,911千円、撤去費用61,630千円等によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188,473千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">121,898</td> <td style="text-align: center;">31,520</td> <td style="text-align: center;">35,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 テナント立退料6,000千円、出資金評価損2,969千円、リース資産の撤去費用1,294千円等でありませ</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物、リース資産他	用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	店舗	121,898	31,520	35,054	<p>1 工具、器具及び備品等19,551千円であります。</p> <p>2 テナント退店に伴う違約金29,216千円であります。</p> <p>3 土地16,906千円等によるものであります。</p> <p>4 建物29,359千円、工具、器具及び備品4,213千円、撤去費用69,606千円等によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額330,022千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">土地 (千円)</th> <th style="text-align: center;">建物 (千 円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">300,283</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td></td> <td style="text-align: center;">28,366</td> <td style="text-align: center;">1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	山口県	土地	遊休資産	山口県	建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千 円)	その他 (千円)	賃貸資産	300,283			遊休資産		28,366	1,373
用途	場所	種類																																		
店舗	山口県	建物、リース資産他																																		
用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)																																	
店舗	121,898	31,520	35,054																																	
用途	場所	種類																																		
賃貸資産	山口県	土地																																		
遊休資産	山口県	建物他																																		
用途	土地 (千円)	建物 (千 円)	その他 (千円)																																	
賃貸資産	300,283																																			
遊休資産		28,366	1,373																																	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,287,582	171,403		1,458,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付による増加 170,700株

単元未満株式の買取りによる増加 703株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	123,959	5.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	123,512	5.0	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,102	5.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,985	169,845	68	1,628,762

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元株式の市場買付による増加 169,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 245株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増しによる減少 68株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	123,102	5.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	122,691	5.0	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,253	5.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)
現金及び預金勘定 2,569,573千円	現金及び預金勘定 2,824,993千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 281,592	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 341,593
現金及び現金同等物 2,287,980	現金及び現金同等物 2,483,399

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。					主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	352,356	332,069		20,287	機械及び装置	140,323	130,885		9,438
車両運搬具	60,870	51,383		9,487	車両運搬具	12,210	11,192		1,017
工具、器具及び備品	1,459,434	986,748	31,520	441,166	工具、器具及び備品	1,070,443	837,822	12,608	220,013
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	163,193	140,617		22,575	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	43,363	38,065		5,297
計	2,035,855	1,510,819	31,520	493,516	計	1,266,341	1,017,966	12,608	235,767
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
263,427千円					144,811千円				
1年超					1年超				
304,460					120,282				
計					計				
567,888千円					265,093千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
31,520千円					12,608千円				
支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
409,647千円					254,642千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
373,883千円					18,912千円				
減損損失					減価償却費相当額				
31,520千円					233,642千円				
支払利息相当額					減損損失				
23,167千円					千円				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					支払利息相当額				
					11,843千円				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)					2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
410,084千円					410,084千円				
1年超					1年超				
5,113,198					4,801,947				
計					計				
5,523,282千円					5,212,031千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を除いて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3カ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係わる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,824,993	2,824,993	
(2) 受取手形及び売掛金	354,776	354,776	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,129,845	1,129,845	
(4) 敷金及び保証金（ ）	883,032	793,209	89,823
資産計	5,192,647	5,102,823	89,823
(1) 支払手形及び買掛金	4,838,828	4,838,828	
(2) 短期借入金	1,880,000	1,880,000	
(3) 未払法人税等	492,485	492,485	
(4) 長期借入金（1年以内に回収予定のものを含む）	11,860,082	11,925,774	65,692
負債計	19,071,396	19,137,089	65,692
デリバティブ取引			

（ ）敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に回収予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	199,104
関連会社株式	23,000
敷金	1,420,468
取引等契約保証金	113,016

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,824,993
受取手形及び売掛金	354,776
投資有価証券 満期保有目的の債券	39,165

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	381,375	511,110	129,734
小計	381,375	511,110	129,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	760,882	597,499	163,382
投資信託	10,609	6,865	3,744
債券	27,575	18,956	8,618
小計	799,067	623,321	175,745
合計	1,180,442	1,134,431	46,010

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,159		460

3 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債券	10,000
小計	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	199,104
小計	199,104
合計	209,104

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
満期保有目的の債券	
利付金融債	10,000

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	39,165	47,575	8,409
合計	39,165	47,575	8,409

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	520,051	393,886	126,165
小計	520,051	393,886	126,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	563,184	694,499	131,315
投資信託	7,444	10,941	3,497
小計	570,628	705,441	134,812
合計	1,090,679	1,099,327	8,647

(注) 当連結会計年度において、株式 3 銘柄11,086千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	110,936	68,151	
債券	13,000		
合計	123,936	68,151	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、将来の金利上昇による利息負担を軽減するため、金利オプション取引の一種である金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利・為替リスクのヘッジと資金関連コストの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金			
合計					

(注) 当連結会計年度中に当該金利スワップ取引の契約が終了したため、連結決算日における注記すべき事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート、(株)四季彩及び(株)かいたは、確定拠出年金制度を採用しております。また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービス及び(株)ピクロスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 95,842千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート及び(株)四季彩は、確定拠出年金制度を採用しております。また、丸久不動産開発(株)及び(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 100,186千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 202千円</p> <p>賞与引当金 94,916</p> <p>未払社会保険料 11,389</p> <p>未払年金拠出金 1,407</p> <p>ポイント引当金 35,934</p> <p>未払事業税 91,905</p> <p>その他 553</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 236,310</p> <p>評価性引当額 3,487</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 232,823</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 562,368</p> <p>長期未払退職金 76,514</p> <p>役員退職慰労引当金 20,410</p> <p>投資有価証券評価損 693,434</p> <p>減損損失 432,036</p> <p>事業用借地権 48,353</p> <p>減価償却費 226,249</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,272</p> <p>繰越欠損金 853,090</p> <p>その他 1,452</p> <hr/> <p>小計 2,945,183</p> <p>評価性引当額 2,094,277</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 850,906</p> <p>繰延税金資産合計 1,083,729</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,083,729</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 202千円</p> <p>賞与引当金 99,401</p> <p>未払社会保険料 11,928</p> <p>未払年金拠出金 1,454</p> <p>ポイント引当金 35,999</p> <p>未払事業税 42,408</p> <p>その他 2,981</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 194,375</p> <p>評価性引当額 1,886</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 192,489</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 667,787</p> <p>役員退職慰労引当金 20,410</p> <p>投資有価証券評価損 606,528</p> <p>減損損失 556,182</p> <p>事業用借地権 59,888</p> <p>減価償却費 247,741</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,142</p> <p>繰越欠損金 617,283</p> <p>その他 1,452</p> <hr/> <p>小計 2,789,418</p> <p>評価性引当額 2,102,347</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 687,070</p> <p>繰延税金資産合計 879,560</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 879,560</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税の均等割額 1.0</p> <p>過年度法人税額 3.2</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 1.4</p> <p>評価性引当金減少による影響額 1.7</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいた

事業の内容：小売業

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は山口県東部地区のシェア拡大とグループ売上規模の短期拡大のため平成20年5月に株式会社ピクロス、同年10月に株式会社かいたを100%子会社としましたが、それぞれ食品スーパーマーケットを展開しており、合併により一層の経営効率を図ることと、一部店舗を当社の主力店舗である「アルク」へ改装するなど機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社2社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び子会社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	前連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
6,272,645	454,498	5,818,147	4,079,115

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は不動産取得(42,852千円)、減少は減価償却費及び減損損失額(441,682千円)であります。

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、300,319千円(賃貸収益は営業収入の不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	439円98銭	508円64銭
1株当たり当期純利益	77円80銭	80円87銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,005,066	12,650,189
普通株式に係る純資産額(千円)	10,832,565	12,436,677
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	172,501	213,511
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,458,985	1,628,762
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,620,543	24,450,766

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,921,987	1,984,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,921,987	1,984,621
普通株式の期中平均株式数(株)	24,703,886	24,540,424

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年4月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併することを決議しております。

1 合併の目的

当社は山口県東部地区のシェア拡大とグループ売上規模の短期拡大のため平成20年5月に株式会社ピクロス、同年10月に株式会社かいたを100%子会社としましたが、それぞれ食品スーパーマーケットを展開しており、合併により一層の経営効率を図ることと、一部店舗のアルク化など機動的に経営戦略をすすめるため、当該子会社2社を吸収合併いたします。

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ピクロス及び株式会社かいたは解散いたします。

3 合併の日程

合併に関する基本合意	平成22年3月15日
合併契約承認取締役会	平成22年4月7日
合併契約書調印	平成22年4月7日
合併契約承認株主総会	平成22年5月27日(予定)
合併効力発生日	平成22年9月1日(予定)

4 合併比率

株式会社ピクロス及び株式会社かいたは、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在しません。

5 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ピクロスと株式会社かいたは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6 株式会社ピクロス及び株式会社かいたの概要及び業績(平成22年2月28日現在)

商号	株式会社ピクロス	株式会社かいた
資本金 (千円)	25,000	42,000
発行済株式数 (株)	19,700	42,000
純資産 (千円)	253,296	142,050
総資産 (千円)	993,761	387,026
営業収益 (千円)	2,839,901	674,730
経常損失 (千円)	46,565	1,271
当期純損失 (千円)	110,993	7,455

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,402	2,490,129
受取手形	1,358	1,056
売掛金	1,127,694 ₁	1,021,347 ₁
商品	1,474,632	1,651,244
貯蔵品	30,545	21,259
前払費用	75,704	92,476
繰延税金資産	213,353	173,310
未収入金	138,556 ₁	111,885 ₁
未収収益	245,554	256,104
その他	58,702	83,893
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	5,585,005	5,902,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,065,937	16,588,251
減価償却累計額	6,992,244	8,049,698
建物(純額)	8,073,692 ₂	8,538,553 ₂
構築物	2,495,961	2,685,013
減価償却累計額	1,848,203	2,068,463
構築物(純額)	647,757	616,550
機械及び装置	505,337	643,338
減価償却累計額	240,556	286,686
機械及び装置(純額)	264,781	356,651
車両運搬具	10,625	12,062
減価償却累計額	9,815	11,133
車両運搬具(純額)	810	928
工具、器具及び備品	1,111,603	1,515,957
減価償却累計額	731,169	1,081,010
工具、器具及び備品(純額)	380,433	434,946
土地	7,917,741 ₂	8,143,732 ₂
リース資産	147,225	332,422
減価償却累計額	15,776	63,284
リース資産(純額)	131,448	269,138
建設仮勘定	610,734	216,381
有形固定資産合計	18,027,400	18,576,882
無形固定資産		
のれん	304,229	199,309
借地権	441,290	462,967
ソフトウェア	60,073	118,931
その他	32,022	36,366
無形固定資産合計	837,616	817,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,241,303	2 1,227,809
関係会社株式	931,042	626,690
出資金	4,086	4,047
長期貸付金(純額)	86,095	6 65,799
関係会社長期貸付金	87,762	87,762
長期前払費用	431,099	460,157
繰延税金資産	726,800	551,322
敷金(純額)	1, 2, 6 1,421,111	1, 2, 6 1,396,110
差入保証金(純額)	1, 6 2,538,581	1, 6 2,453,559
共济会資産	350,654	359,006
その他	3 187,262	3 206,033
投資その他の資産合計	8,005,799	7,438,297
固定資産合計	26,870,815	26,832,756
資産合計	32,455,821	32,734,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,577	132,676
買掛金	4 4,337,333	4 4,649,664
短期借入金	2 2,070,000	2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,790,828	2 3,903,906
1年内償還予定の社債	27,000	108,000
リース債務	24,788	58,457
リース資産減損勘定	18,912	12,608
未払金	4 634,797	4 541,261
未払消費税等	112,129	68,050
未払法人税等	1,093,126	390,705
未払費用	401,475	349,607
預り金	140,858	162,680
賞与引当金	204,714	222,844
ポイント引当金	88,947	89,107
設備関係支払手形	616,078	166,956
その他	15,468	18,541
流動負債合計	13,717,037	12,475,065
固定負債		
社債	108,000	-
長期借入金	2 6,984,405	2 7,148,175
リース債務	106,659	230,818
長期リース資産減損勘定	12,608	-
長期設備関係未払金	21,833	-
役員退職慰労引当金	46,385	46,385
長期預り敷金	639,300	652,150
長期預り保証金	426,161	362,701

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債合計	8,345,354	8,440,230
負債合計	22,062,391	20,915,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	75,757	75,770
資本剰余金合計	287,810	287,823
利益剰余金		
利益準備金	109,076	133,655
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,033,415	8,569,790
利益剰余金合計	7,142,492	8,703,446
自己株式	1,022,134	1,166,687
株主資本合計	10,408,168	11,824,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,738	4,914
評価・換算差額等合計	14,738	4,914
純資産合計	10,393,429	11,819,668
負債純資産合計	32,455,821	32,734,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 74,062,024	1 76,216,823
売上原価		
商品期首たな卸高	1,519,858	1,474,632
当期商品仕入高	57,958,102	59,594,021
合計	59,477,961	61,068,654
商品期末たな卸高	1,474,632	1,651,244
商品売上原価	58,003,328	59,417,409
売上総利益	16,058,695	16,799,414
営業収入		
不動産賃貸収入	826,020	816,549
その他の営業収入	2 977,442	2 964,524
営業収入合計	1,803,462	1,781,074
営業総利益	17,862,158	18,580,489
販売費及び一般管理費		
消耗品費	178,195	183,065
広告宣伝費	443,860	437,045
販売促進費	594,432	622,903
役員報酬	139,080	133,145
従業員給料及び賞与	5,869,840	6,093,048
賞与引当金繰入額	204,714	214,274
退職給付費用	81,740	83,969
福利厚生費	651,240	704,535
水道光熱費	1,015,526	1,094,163
賃借料	2,125,791	2,143,915
減価償却費	796,353	944,382
のれん償却額	104,920	104,920
その他	2,152,986	2,235,484
販売費及び一般管理費合計	14,358,684	14,994,854
営業利益	3,503,474	3,585,634
営業外収益		
受取利息	3 9,055	3 5,680
受取配当金	22,790	24,226
受取手数料	4 145,198	4 161,870
その他	67,597	76,676
営業外収益合計	244,642	268,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	203,647	184,324
社債利息	3,360	2,278
長期前払費用償却	19,713	19,873
その他	29,533	24,765
営業外費用合計	256,255	231,241
経常利益	3,491,861	3,622,846
特別利益		
固定資産売却益	-	5 19,551
投資有価証券売却益	-	68,151
受取補償金	500	29,216
特別利益合計	500	116,919
特別損失		
固定資産売却損	6 36,521	6 16,920
固定資産除却損	7 29,777	7 39,167
減損損失	8 188,473	8 300,283
関係会社株式評価損	319,767	-
投資有価証券売却損	460	-
投資有価証券評価損	-	11,086
抱合せ株式消滅差損	-	36,851
貸倒引当金繰入額	-	260,939
店舗閉鎖損失	8,655	8,602
その他	9 1,744	-
特別損失合計	585,399	673,850
税引前当期純利益	2,906,961	3,065,915
法人税、住民税及び事業税	1,498,989	1,062,776
法人税等調整額	110,195	196,390
法人税等合計	1,388,794	1,259,167
当期純利益	1,518,167	1,806,748

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,053	212,053
当期末残高	212,053	212,053
その他資本剰余金		
前期末残高	75,757	75,757
当期変動額		
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	75,757	75,770
資本剰余金合計		
前期末残高	287,810	287,810
当期変動額		
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	287,810	287,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,329	109,076
当期変動額		
剰余金の配当	24,747	24,579
当期変動額合計	24,747	24,579
当期末残高	109,076	133,655
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,787,468	7,033,415
当期変動額		
剰余金の配当	272,219	270,374
当期純利益	1,518,167	1,806,748
当期変動額合計	1,245,947	1,536,374
当期末残高	7,033,415	8,569,790
利益剰余金合計		
前期末残高	5,871,797	7,142,492
当期変動額		
剰余金の配当	247,472	245,794
当期純利益	1,518,167	1,806,748
当期変動額合計	1,270,695	1,560,953
当期末残高	7,142,492	8,703,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	860,994	1,022,134
当期変動額		
自己株式の取得	161,140	144,600
自己株式の処分	-	48
当期変動額合計	161,140	144,552
当期末残高	1,022,134	1,166,687
株主資本合計		
前期末残高	9,298,613	10,408,168
当期変動額		
剰余金の配当	247,472	245,794
当期純利益	1,518,167	1,806,748
自己株式の取得	161,140	144,600
自己株式の処分	-	61
当期変動額合計	1,109,554	1,416,414
当期末残高	10,408,168	11,824,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,274	14,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,536	9,824
当期変動額合計	76,536	9,824
当期末残高	14,738	4,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,274	14,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,536	9,824
当期変動額合計	76,536	9,824
当期末残高	14,738	4,914
純資産合計		
前期末残高	9,207,338	10,393,429
当期変動額		
剰余金の配当	247,472	245,794
当期純利益	1,518,167	1,806,748
自己株式の取得	161,140	144,600
自己株式の処分	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,536	9,824
当期変動額合計	1,186,090	1,426,238
当期末残高	10,393,429	11,819,668

【重要な会計方針】

項目	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第58期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの</p> <p>償却原価法 移動平均法による原価法 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品(生鮮食料品)、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品(生鮮食料品を除く) 同左 商品(生鮮食料品)、貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 車両運搬具 その他のもの 主な耐用年数 建物 構築物 機械装置 車両運搬具 器具備品 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第57期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第58期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の取扱い方法 消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の取扱い方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>第58期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当事業年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用となったことに伴い、平成21年3月1日以降に取引開始となる契約からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準) 企業結合等が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準 第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第57期 (平成22年2月28日)	第58期 (平成23年2月28日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">978,827千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">100,239</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,499,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,625千円</td> </tr> </table>	売掛金	978,827千円	未収入金	100,239	差入敷金	30,000	差入保証金	1,499,558	計	2,608,625千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">686,847千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,922</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,499,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301,328千円</td> </tr> </table>	売掛金	686,847千円	未収入金	84,922	差入敷金	30,000	差入保証金	1,499,558	計	2,301,328千円
売掛金	978,827千円																				
未収入金	100,239																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,499,558																				
計	2,608,625千円																				
売掛金	686,847千円																				
未収入金	84,922																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,499,558																				
計	2,301,328千円																				
<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,730,995千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,631,634</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">862,236</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,244,866千円</td> </tr> </table>	建物	5,730,995千円	土地	7,631,634	投資有価証券	862,236	差入敷金	20,000	計	14,244,866千円	<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,706,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,683,239</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">759,166</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,169,166千円</td> </tr> </table>	建物	5,706,761千円	土地	7,683,239	投資有価証券	759,166	差入敷金	20,000	計	14,169,166千円
建物	5,730,995千円																				
土地	7,631,634																				
投資有価証券	862,236																				
差入敷金	20,000																				
計	14,244,866千円																				
建物	5,706,761千円																				
土地	7,683,239																				
投資有価証券	759,166																				
差入敷金	20,000																				
計	14,169,166千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,519,658</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,671,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,861,543千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,670,000千円	1年以内返済予定	3,519,658	長期借入金	6,671,885	計	11,861,543千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,670,186</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,717,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,587,711千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,200,000千円	1年以内返済予定	3,670,186	長期借入金	6,717,525	計	11,587,711千円				
短期借入金	1,670,000千円																				
1年以内返済予定	3,519,658																				
長期借入金	6,671,885																				
計	11,861,543千円																				
短期借入金	1,200,000千円																				
1年以内返済予定	3,670,186																				
長期借入金	6,717,525																				
計	11,587,711千円																				
<p>3 このうち17,898千円は「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>	<p>3 このうち17,898千円は「資金決済に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>																				
<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">307,653千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,071千円</td> </tr> </table>	買掛金	307,653千円	未払金	72,417	計	380,071千円	<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">337,869千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">57,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,663千円</td> </tr> </table>	買掛金	337,869千円	未払金	57,793	計	395,663千円								
買掛金	307,653千円																				
未払金	72,417																				
計	380,071千円																				
買掛金	337,869千円																				
未払金	57,793																				
計	395,663千円																				

第57期 (平成22年2月28日)	第58期 (平成23年2月28日)																
<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,039,143千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">245,240</td> </tr> <tr> <td>(株)ピクロス</td> <td style="text-align: right;">428,494</td> </tr> <tr> <td>(株)かいた</td> <td style="text-align: right;">26,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,877千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,039,143千円	(株)四季彩	245,240	(株)ピクロス	428,494	(株)かいた	26,000	計	1,738,877千円	<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">828,371千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">174,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,951千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	828,371千円	(株)四季彩	174,580	計	1,002,951千円
(株)サンマート	1,039,143千円																
(株)四季彩	245,240																
(株)ピクロス	428,494																
(株)かいた	26,000																
計	1,738,877千円																
(株)サンマート	828,371千円																
(株)四季彩	174,580																
計	1,002,951千円																
<p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,392,000千円であります。</p>	<p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,652,939千円であります。</p>																
<p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計2,146百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	千円	<p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,590百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行8行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	千円				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																
借入実行残高	4,000,000千円																
差引額	千円																
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	3,000,000千円																
借入実行残高	3,000,000千円																
差引額	千円																

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は9,586,706千円であります。	1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は8,073,178千円であります。
2 「その他の営業収入」の内訳	2 「その他の営業収入」の内訳
低温配送手数料 326,792千円	低温配送手数料 342,360千円
ロイヤリティ収入 239,667	T/C配送手数料 215,333
T/C配送手数料 215,936	ロイヤリティ収入 201,829
不動産仲介手数料 73,826	不動産仲介手数料 78,249
生鮮配送手数料 35,396	生鮮配送手数料 34,764
その他 85,821	その他 91,987
計 977,442千円	計 964,524千円
3 「受取利息」の内訳	3 「受取利息」の内訳
預金利息 2,109千円	預金利息 928千円
貸付利息 6,946	貸付利息 4,751
計 9,055千円	計 5,680千円
4 「受取手数料」の内訳	4 「受取手数料」の内訳
事務代行手数料(注) 30,739千円	EOSデータ処理料 103,974千円
駐車場手数料収入 6,565	事務代行手数料(注) 29,494
EOSデータ処理料 85,884	センター事務手数料 19,200
キャッシング手数料 2,808	駐車場手数料収入 7,105
センター事務手数料 19,200	その他 2,095
計 145,198千円	計 161,870千円
(注) このうち関係会社に対するものは21,324千円であります。	(注) このうち関係会社に対するものは22,102千円であります。
5 工具、器具及び備品等19,551千円であります。	5 工具、器具及び備品等19,551千円であります。
6 内訳は次のとおりであります。	6 内訳は次のとおりであります。
土地 36,425千円	土地 16,906千円
車両運搬具他 96	車両運搬具他 13
計 36,521	計 16,920
7 内訳は次のとおりであります。	7 内訳は次のとおりであります。
建物 6,401千円	建物 8,273千円
構築物 115	工具、器具及び備品他 1,583
機械及び装置 18	撤去費用 28,756
車両運搬具 88	その他 554
工具、器具及び備品他 323	計 39,167千円
撤去費用 22,830	
計 29,777千円	

第57期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188,473千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物 (千円)</th> <th>リース資産 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>121,898</td> <td>31,520</td> <td>35,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>9 リース資産の除去費用1,294千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物、リース資産他	用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	店舗	121,898	31,520	35,054	<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額330,283千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>330,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	山口県	土地	用途	土地 (千円)	賃貸資産	330,283
用途	場所	種類																							
店舗	山口県	建物、リース資産他																							
用途	建物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)																						
店舗	121,898	31,520	35,054																						
用途	場所	種類																							
賃貸資産	山口県	土地																							
用途	土地 (千円)																								
賃貸資産	330,283																								

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,287,582	171,403		1,458,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加 170,700株

単元未満株式の買取りによる増加 703株

第58期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,458,985	169,845	68	1,628,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場買付けによる増加 169,600株

単元未満株式の買取りによる増加 245株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 68株

(リース取引関係)

第57期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					第58期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。					主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	333,176	323,742		9,434	機械及び装置	121,143	119,361		1,782
車両運搬具	60,870	51,383		9,487	車両運搬具	12,210	11,192		1,017
工具、器具及び備品	1,203,869	846,416	31,520	325,933	工具、器具及び備品	950,636	760,228	12,608	177,800
ソフトウェア	163,193	140,617		22,575	ソフトウェア	43,363	38,065		5,297
計	1,761,110	1,362,159	31,520	367,430	計	1,127,354	928,848	12,608	185,897
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
218,144千円					123,158千円				
1年超					1年超				
213,315					89,370				
計					計				
431,460千円					212,529千円				
リース資産減損勘定					リース資産減損勘定				
31,520千円					12,608千円				
支払リース料、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
357,099千円					223,478千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
325,350千円					18,912千円				
減損損失					減価償却費相当額				
31,520千円					204,694千円				
支払利息相当額					減損損失				
18,829千円					- 千円				
減価償却費相当額の算定方法					支払利息相当額				
10,829千円					10,204千円				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
410,084千円					410,084千円				
1年超					1年超				
5,113,198					4,801,947				
計					計				
5,523,282千円					5,212,031千円				

次へ

(有価証券関係)

第57期(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第58期(平成23年2月28日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	603,690
関連会社株式	23,000
計	626,690

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第57期 (平成22年2月28日)	第58期 (平成23年2月28日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,704</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,924</td></tr> <tr><td>未払年金拠出金</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">35,934</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,768</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">213,353</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562,368</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">71,199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,739</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">693,434</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">347,046</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">43,294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,947,267</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,220,466</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">726,800</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">940,153</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">940,153</td></tr> </table>	貸倒引当金	202千円	賞与引当金	82,704	未払社会保険料	9,924	未払年金拠出金	1,264	ポイント引当金	35,934	未払事業税	82,768	その他	553	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	213,353	貸倒引当金	562,368	長期未払退職金	71,199	役員退職慰労引当金	18,739	投資有価証券評価損	693,434	減損損失	347,046	事業用借地権	43,294	減価償却費	179,367	その他有価証券評価差額金	31,272	その他	545	<hr/>		小計	1,947,267	評価性引当額	1,220,466	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	726,800	<hr/>		繰延税金資産合計	940,153	繰延税金負債合計	<hr/>	繰延税金資産の純額	940,153	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,029</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,803</td></tr> <tr><td>未払年金拠出金</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">35,999</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">173,310</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">667,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,739</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">332,797</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273,731</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">461,841</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">53,642</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,647</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,020,875</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,469,553</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">551,322</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">724,633</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">724,633</td></tr> </table>	貸倒引当金	202千円	賞与引当金	90,029	未払社会保険料	10,803	未払年金拠出金	1,326	ポイント引当金	35,999	未払事業税	33,855	その他	1,095	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	173,310	貸倒引当金	667,787	役員退職慰労引当金	18,739	関係会社株式評価損	332,797	投資有価証券評価損	273,731	減損損失	461,841	事業用借地権	53,642	減価償却費	199,647	その他有価証券評価差額金	12,142	その他	545	<hr/>		小計	2,020,875	評価性引当額	1,469,553	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	551,322	<hr/>		繰延税金資産合計	724,633	繰延税金負債合計	<hr/>	繰延税金資産の純額	724,633
貸倒引当金	202千円																																																																																																												
賞与引当金	82,704																																																																																																												
未払社会保険料	9,924																																																																																																												
未払年金拠出金	1,264																																																																																																												
ポイント引当金	35,934																																																																																																												
未払事業税	82,768																																																																																																												
その他	553																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	213,353																																																																																																												
貸倒引当金	562,368																																																																																																												
長期未払退職金	71,199																																																																																																												
役員退職慰労引当金	18,739																																																																																																												
投資有価証券評価損	693,434																																																																																																												
減損損失	347,046																																																																																																												
事業用借地権	43,294																																																																																																												
減価償却費	179,367																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,272																																																																																																												
その他	545																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	1,947,267																																																																																																												
評価性引当額	1,220,466																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)小計	726,800																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	940,153																																																																																																												
繰延税金負債合計	<hr/>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	940,153																																																																																																												
貸倒引当金	202千円																																																																																																												
賞与引当金	90,029																																																																																																												
未払社会保険料	10,803																																																																																																												
未払年金拠出金	1,326																																																																																																												
ポイント引当金	35,999																																																																																																												
未払事業税	33,855																																																																																																												
その他	1,095																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	173,310																																																																																																												
貸倒引当金	667,787																																																																																																												
役員退職慰労引当金	18,739																																																																																																												
関係会社株式評価損	332,797																																																																																																												
投資有価証券評価損	273,731																																																																																																												
減損損失	461,841																																																																																																												
事業用借地権	53,642																																																																																																												
減価償却費	199,647																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,142																																																																																																												
その他	545																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
小計	2,020,875																																																																																																												
評価性引当額	1,469,553																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)小計	551,322																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	724,633																																																																																																												
繰延税金負債合計	<hr/>																																																																																																												
繰延税金資産の純額	724,633																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少による影響額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税の均等割額	1.0	過年度法人税額	3.7	評価性引当金減少による影響額	2.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																												
住民税の均等割額	1.0																																																																																																												
過年度法人税額	3.7																																																																																																												
評価性引当金減少による影響額	2.4																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																																												

(企業結合等関係)

第57期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第58期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	422円14銭	483円41銭
1株当たり当期純利益	61円45銭	73円62銭

(注) 1 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第58期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,393,429	11,819,668
普通株式に係る純資産額(千円)	10,393,429	11,819,668
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,458,985	1,628,762
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,620,543	24,540,766

(2) 1株当たり当期純利益

	第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第58期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,518,167	1,806,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,518,167	1,806,748
普通株式の期中平均株式数(株)	24,703,886	24,540,424

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第58期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載したとおりであります。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	322,000	386,078
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	188,776
(株)西日本シティ銀行	570,522	155,752
(株)広島銀行	250,000	93,250
都築電気(株)	137,000	72,747
住友信託銀行(株)	108,000	56,052
(株)西京銀行	160,136	54,810
(株)中国銀行	31,000	30,411
松青商業(股)	1,243,468	25,217
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	22,800
その他19銘柄	231,766	95,305
計	3,307,032	1,181,199

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
デュアルカレンシー債	24,575	16,165
他社株転換社債	23,000	23,000
計	47,575	39,165

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
バランスファンド	10,000	7,444
計	10,000	7,444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,065,937	1,679,432	157,118	16,588,251	8,049,698	565,785	8,538,553
構築物	2,495,961	204,693	15,641	2,685,013	2,068,463	90,445	616,550
機械及び装置	505,337	140,262	2,261	643,338	286,686	44,581	356,651
車両運搬具	10,625	2,683	1,246	12,062	11,133	967	928
工具、器具及び備品	1,111,603	506,153	101,800	1,515,957	1,081,010	138,478	434,946
土地	7,917,741	661,280	435,289 (300,283)	8,143,732			8,143,732
リース資産	147,225	185,197		332,422	63,284	47,507	269,138
建設仮勘定	610,734	159,462	553,815	216,381			216,381
有形固定資産計	27,865,165	3,539,165	1,267,172 (300,283)	30,137,159	11,560,276	887,766	18,576,882
無形固定資産							
のれん	524,600			524,600	325,291	104,920	199,309
借地権	441,290	21,677		462,967			462,967
ソフトウェア	156,494	89,051		245,545	126,613	29,249	118,931
その他	42,874	6,683	679	48,878	12,511	1,750	36,366
無形固定資産計	1,165,259	117,412	679	1,281,992	464,416	135,920	817,575
長期前払費用	671,919	77,485	5,986	743,419	283,261	45,488	460,157

(注) 1 当期増加額の主なものはおのりであり、

建物	アルク東千田店	193,687千円
	アルク柳井中央店	338,189千円
土地	宇部市西宇部	25,482千円
建設仮勘定	アルク長府中土居店	159,462千円

2 当期増加額には、株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,014,636千円
構築物	166,736千円
機械及び装置	5,347千円
車両運搬具	1,625千円
工具、器具及び備品等	351,545千円
土地	635,797千円

3 当期減少額の主なものはおのりであり、

土地	山陽小野田市赤崎	35,830千円
----	----------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,392,500	260,939			1,653,439
賞与引当金	204,714	222,844	196,144	8,570	222,844
ポイント引当金	88,947	89,107		88,947	89,107
役員退職慰労引当金	46,385				46,385

(注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,652,939千円が含まれております。

2 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	542,250
預金の種類	
当座預金	174,814
普通預金	1,299,057
通知預金	150,000
定期預金	261,593
定期積金	40,000
別段預金	22,413
小計	1,947,879
合計	2,490,129

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ますやみそ	977
(株)スグル食品	78
合計	1,056

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年3月満期	404
平成22年4月満期	411
平成22年5月満期	240
合計	1,056

ハ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	686,847
その他	334,499
合計	1,021,347

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,127,694	13,501,671	13,608,018	1,021,347	93.0	29.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	183,715
	加工食品	961,508
	住居関連品	400,155
	衣料品	102,407
	その他	3,459
小計		1,651,244
貯蔵品	営業用消耗品外	21,259
合計		1,672,504

b 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	1,460,544
周南システム産業(株)	181,125
萩ロイヤルインテリジェントホテル(株)	149,223
(株)安成工務店	134,520
(株)松ビル	104,162
その他	423,985
合計	2,453,559

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピークルーエッセ	28,665
(株)山星屋	16,446
(株)チューチク	16,023
日野出(株)	13,185
(株)寺岡精工	11,566
その他	46,788
合計	132,676

(口)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成23年3月満期	21,352
平成23年4月満期	109,560
平成23年5月満期	1,764
合計	132,676

口 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	1,194,282
(株)日本アクセス	646,226
旭食品(株)	345,497
(株)四季彩	320,860
(株)サンエス西日本	126,314
その他	2,016,483
合計	4,649,664

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	650,000
(株)中国銀行	400,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)広島銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	1,600,000

二 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,480,346
(株)広島銀行	494,288
(株)西日本シティ銀行	482,760
(株)商工組合中央金庫	342,720
(株)みずほ銀行	198,780
その他	905,012
計	3,903,906

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成23年3月期	64,623	(株)ロータリーコーポレーション	147,491
平成23年4月期	16,868	(株)寺岡精工	17,259
平成23年5月期	3,465	(株)三電	2,205
平成23年6月期	82,000		
合計	166,956	合計	166,956

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,709,867
(株)西日本シティ銀行	1,090,060
(株)広島銀行	782,368
(株)商工組合中央金庫	703,540
(株)みずほ銀行	516,870
その他	1,345,470
計	7,148,175

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び買増し				
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部			
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社			
取次所				
買取及び買増手数料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrk09.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券(券面額100円)」または、「JCBギフトカード(券面額1,000円)」を送付しております。			
		株主優待券	JCBギフトカード	
	(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	1枚 (1,000円分)
		500株以上	20枚(2,000円相当)	
		1,000株以上	50枚(5,000円相当)	一律2枚 (2,000円分)
		2,000株以上	100枚(10,000円相当)	
3,000株以上		150枚(15,000円相当)		
4,000株以上	200枚(20,000円相当)			
5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)			
(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。			
(3) 対象店舗	当社及び㈱サンマート、㈱ピクロス、㈱かいた各店舗(直営部門に限る)		全国のJCBギフトカード取扱店	
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第57期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成22年5月28日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第58期第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月13日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第58期第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月13日 中国財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第58期第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 中国財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月12日 中国財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日	平成22年5月10日 中国財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月7日 中国財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日	平成22年7月13日 中国財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日	平成22年8月9日 中国財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月9日 中国財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月13日 中国財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月5日 中国財務局長に提出。

(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日	平成22年12月8日 中国財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月11日 中国財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日	平成23年2月7日 中国財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日	平成23年3月7日 中国財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日	平成23年4月7日 中国財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日	平成23年5月11日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月7日開催の取締役会において、平成22年9月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸久が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸久の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸久が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年4月7日開催の取締役会において、平成22年9月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ピクロス及び株式会社かいたを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。